

由利本荘市の財務書類

—令和5(2023)年度—

令和7年2月

由利本荘市

1 地方公会計制度について

地方公共団体では、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその使途の情報を把握することには有効であるものの、現金以外の資産や負債の情報、減価償却費といった支出を伴わない見えにくい費用の情報を把握することができないという欠点があるため、国では、その補完として複式簿記による発生主義会計を取り入れた公会計制度(財務書類を作成)を推進しています。

本市では、平成21年度(平成20年度決算分)から決算統計データ等に基づく財務書類を作成・公表(総務省方式改訂モデル)してきましたが、平成26年5月の「今後の地方公会計の整備促進について」の通知により、国から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月に全ての地方公共団体に対し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請されたことから、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

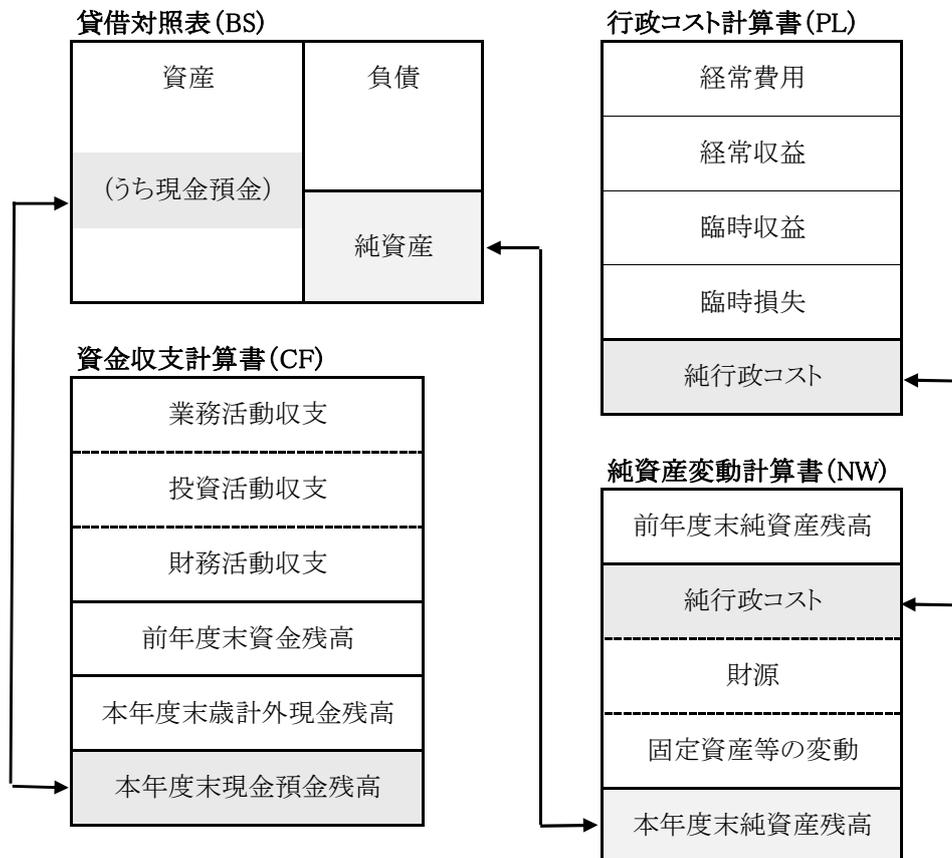
2 財務書類について

(1)財務書類4表の構成について

財務書類は4つの表から構成されており、相互関係は下記のとおりとなっています。

財務書類の名称	計上内容
貸借対照表(BS)	年度末時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書(PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書(NW)	1年間の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相関図】



- ・資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ・行政コスト及び純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

(2) 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分		対象とする会計等	
連 結	一般会計等	普通会計 一般会計、診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計	
	全 体	特別会計 (事業会計)	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業特別会計、スキー場運営特別会計
		企業会計	水道事業会計、下水道事業会計、ガス事業会計
	一部事務組合・広域連合		秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合、秋田県後期高齢者医療広域連合、本荘由利広域市町村圏組合
	第三セクター等		(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター、(株)黄桜の里、にしめ物産(株)、(株)フォレスト鳥海、(株)ほっといん鳥海、(公財)本荘由利産学振興財団

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

- 全部連結：連結対象団体(会計)の財務書類の全てを合算する方法
公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、本市では(公財)本荘由利産学振興財団、(株)鳥海高原ユースパーク、(株)岩城、(株)大内町交流センター等が該当します。
- 比例連結：連結対象団体(会計)の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法
一部事務組合、広域連合が該当します。

3 令和5年度財務書類の概要について

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。前提として以下の注意事項があります。

- ① 作成基準日は、令和5年度末(令和6年3月31日)。出納整理期間(令和6年4月1日から令和6年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、8ページ以降に掲載の各区分ごとの財務書類4表と合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類の形式は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表形式のほかに、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式も選択が可能であることから、概要は3表形式で作成しています。
- ④ 人口1人当たりの数値を算出する際は、令和6年3月31日現在の住民基本台帳の数値(71,285人)を基に算出しています。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産(国・県等の補助金や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の1年間の増減を表しています。

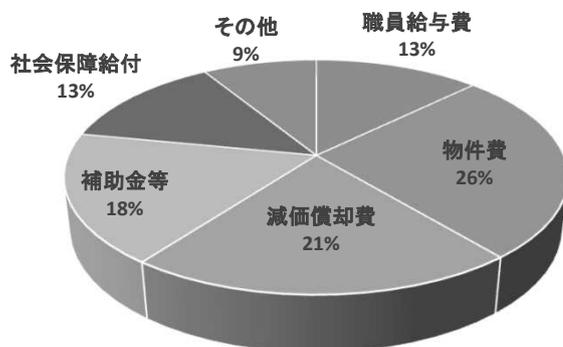
				(単位:億円)		＜前年度比較＞ 一般会計等	
項 目		一般会計等	全体	連結	R4	R5-R4	
行政コスト計算書	経常費用 A 人件費、物件費、減価償却費など	469	601	796	462	7	
	経常収益 B 使用料、手数料、分担金など	17	55	63	19	△ 2	
	純経常行政コスト(△) C (B-A)	△ 452	△ 546	△ 733	△ 443	△ 9	
	臨時損失 D 災害復旧事業費など	12	12	12	2	10	
	臨時利益 E 資産売却益など	4	4	4	1	3	
	純行政コスト(△) F (C+E-D)	△ 460	△ 554	△ 741	△ 444	△ 16	
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金 G	418	513	698	428	△ 10	
	資産評価差額等 H	0	0	1	8	△ 8	
	本年度純資産変動額 (F+G+H)	△ 42	△ 41	△ 42	△ 8	△ 34	
	前年度末純資産残高	1,971	2,129	2,193	1,979	△ 8	
	本年度末純資産残高	1,929	2,088	2,151	1,971	△ 42	

(注) 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した3表形式で作成しているため、行政コスト計算書の純経常行政コスト及び純行政コスト、その前年度比較はマイナス表記となっています。

純行政コストは、一般会計等が460億円、全体が554億円、連結では741億円となっています。一般会計等では、純行政コストが前年度と比較して16億円増加しています。コストが増加した主な要因としては、新型コロナウイルス対策事業などが減少したものの、物価高騰に係る生活応援券や給付金事業などの経費が増加したことなどがあげられます。経常費用(人件費、物件費など)のうち最も大きく割合を占めるのは、物件費(固定資産とらない消耗品費、委託料など)で、比率にすると経常費用全体の26%を占めています。また、現金支出を伴わない減価償却費は、全体の21%と物件費に次いで大きな割合を占めています。

純資産の変動では、純行政コストが前年度比で増加したことに加え、一般会計等では、税収等の財源が純行政コストを42億円下回ったことから、過去からの蓄積資産を表す前年度末純資産残高から42億円が補填されたため、本年度末純資産残高は減少しています。

＜一般会計等＞ 経常費用の構成割合



(3) 資金収支計算書(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

貸借対照表の流動資産に計上される現金預金(資金)の1年間の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	(単位:億円)			<前年度比較> 一般会計等	
	一般会計等	全体	連結	R4	R5-R4
業務活動収支	53	76	77	76	△ 23
(支出:人件費、社会保障給付など)	367	466	659	361	6
(収入:市税、地方交付税など)	422	544	738	438	△ 16
(臨時支出)	2	2	2	1	1
投資活動収支	△ 43	△ 52	△ 53	△ 52	△ 9
(支出:公共施設等整備費、基金積立など)	82	95	98	100	△ 18
(収入:国県補助金、基金取崩など)	39	43	45	48	△ 9
財務活動収支	△ 11	△ 22	△ 22	△ 15	△ 4
(支出:地方債償還など)	65	109	109	66	△ 1
(収入:地方債発行収入など)	54	87	87	51	3
本年度資金収支額	△ 1	2	2	9	△ 10
前年度末資金残高	14	61	73	5	9
本年度資金残高 A	13	63	75	14	△ 1
本年度末歳計外現金残高 B	3	3	3	2	1
本年度末現金預金残高 A+B	16	66	78	16	0

一般会計等、全体、連結のいずれにおいても業務活動収支「+」、投資活動収支「△」、財務活動収支「△」という形になっています。この形は、税収等に余裕があり地方債の償還も行われているバランスが取れた状態とされています。業務活動収支がプラスの場合には、その収支の中で投資活動収支を賄い、さらに財務活動収支も賄われている状態が理想的とされていますが、一般会計等では、業務活動収支が前年度と比較すると支出においては物価高騰による給付金などに係る経費が増加、さらに収入においては国県等補助金収入が減少したことが影響し収支ではプラスになっているものの、業務活動収支の中で2つの収支を賄うことができず本年度資金収支額がマイナスとなり、前年度末資金残高から1億円が補填されています。ただし、全体及び連結では、本年度資金収支額がいずれも2億円となっており、本年度資金残高は増加しています。

本市の令和5年度財務書類から、資産総額に占める現金預金や基金などの流動資産の割合が少ないことから、将来的な固定資産の維持、管理に係る負担軽減や近年頻発する災害への対応に備え、公共施設等総合管理計画に登載された廃止施設の前倒しも視野に施設の統廃合を積極的に進めながら、地方債の発行や基金取り崩しなどを抑制し、基金の積み増し等を行い流動資産を確保していく必要があります。

また今後も資金収支のバランスの維持を図るためには、これまで以上に事業の必要性等の検討、精査、費用対効果なども十分に勘案し、行政コストの削減に取り組み、受益者負担の見直しによる財政負担の軽減についても引き続き取り組んでいくことが求められます。

参考:財務書類から把握できる各種比率(一般会計等、全体、連結)

(注) 類似団体平均は、令和4年度の一般会計等の数値まで総務省集計の各市町村「統一的な基準による財務書類」で公表されていますので、その数値を使用しています。連結は、令和4年度決算から比率を掲載しているため、令和3年度については未表記としています。

(1) 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。(平均といわれる値 50~90%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	72.8%	73.1%	72.9%
全体	57.8%	57.9%	59.2%
連結	—	58.3%	59.6%
類似団体	70.5%	72.5%	—

(2) 社会資本形成の世代間比率 = (地方債等+1年以内償還予定地方債等) ÷ 有形固定資産

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いといえます。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	19.2%	19.7%	20.4%
全体	27.8%	28.0%	28.2%
連結	—	27.8%	28.0%
類似団体	20.8%	19.6%	—

(3) 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 ÷ 取得原価等

有形固定資産のうち、建物、工作物の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。(平均といわれる値 50%~70%)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	59.5%	60.5%	62.1%
全体	53.0%	54.4%	55.8%
連結	—	54.4%	55.8%
類似団体	62.3%	63.7%	—

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト(令和6年3月31日現在の人口71,285人を用いて算出)

<資産> 将来世代に残る資産はどのくらいか

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	375万円	373万円	371万円
全体	502万円	498万円	495万円
連結	—	509万円	506万円
類似団体	218万円	225万円	—

<負債> 将来世代が負担する借金はどのくらいか

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	102万円	100万円	100万円
全体	211万円	203万円	202万円
連結	—	205万円	205万円
類似団体	64万円	62万円	—

<純行政コスト> 行政サービスは効率的に提供されているか(地方公共団体の人口、面積、行政機能等により異なる)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	66万円	61万円	65万円
全体	82万円	74万円	78万円
連結	—	102万円	104万円
類似団体	50万円	50万円	—

資料(1)

一般会計等財務書類4表及び注記
全体財務書類4表及び注記
連結財務書類4表及び注記

用語の説明

1. 貸借対照表

用語	説明
(1) 事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（学校、公営住宅、清掃施設など）
(2) インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
(3) 無形固定資産	ソフトウェアなど
(4) 投資その他の資産	出資金、基金（財政調整基金、減債基金以外）、長期貸付金、長期延滞債権など
(5) 現金預金	当該年度末の資金残高（翌年度への繰越金）に歳計外現金を加えたもの
(6) 未収金	市税や使用料の未収金（滞納繰越分の未収金は長期延滞債権に計上）
(7) 短期貸付金	当該年度末貸付金残高のうち、翌年度に返済期限が到来し、収入される予定のもの
(8) 1年以内償還予定地方債等	当該年度末地方債残高のうち、翌年度に償還期限が到来し、支出される予定のもの
(9) 預り金	歳計外現金の年度末残高

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

用語	説明
(1) 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
(2) 純経常行政コスト	経常費用から経常収益を引いたもの
(3) 純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）

3. 資金収支計算書

用語	説明
(1) 比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額（連結資金収支計算書のみ計上）
(2) 歳計外現金	職員給与等から徴収した税や社会保険料など、市の所有に属さない現金

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,745,733	固定負債	64,191,639
有形固定資産	241,619,739	地方債	57,835,129
事業用資産	82,547,999	長期未払金	-
土地	38,252,270	退職手当引当金	6,272,765
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	105,454,981	その他	83,745
建物減価償却累計額	△ 67,411,747	流動負債	7,393,884
工作物	14,919,002	1年内償還予定地方債	6,478,827
工作物減価償却累計額	△ 11,441,990	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	511,628
航空機	-	預り金	310,248
航空機減価償却累計額	-	その他	93,182
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	71,585,523
建設仮勘定	2,775,483	【純資産の部】	
インフラ資産	157,449,718	固定資産等形成分	262,802,511
土地	16,723,963	余剰分(不足分)	△ 69,914,463
建物	18,796,038		
建物減価償却累計額	△ 8,183,495		
工作物	340,805,832		
工作物減価償却累計額	△ 211,035,171		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	342,552		
物品	11,350,609		
物品減価償却累計額	△ 9,728,588		
無形固定資産	96,064		
ソフトウェア	96,064		
その他	-		
投資その他の資産	16,029,930		
投資及び出資金	7,039,431		
有価証券	-		
出資金	839,930		
その他	6,199,501		
投資損失引当金	△ 375,199		
長期延滞債権	190,476		
長期貸付金	271,874		
基金	8,930,969		
減債基金	-		
その他	8,930,969		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,622		
流動資産	6,727,839		
現金預金	1,581,660		
未収金	101,022		
短期貸付金	102,731		
基金	4,954,047		
財政調整基金	4,437,478		
減債基金	516,569		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,621		
資産合計	264,473,572	純資産合計	192,888,049
		負債及び純資産合計	264,473,572

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,860,228
業務費用	31,259,750
人件費	7,593,642
職員給与費	5,940,096
賞与等引当金繰入額	511,628
退職手当引当金繰入額	97,074
その他	1,044,844
物件費等	23,213,700
物件費	12,335,339
維持補修費	945,151
減価償却費	9,933,210
その他	-
その他の業務費用	452,408
支払利息	191,523
徴収不能引当金繰入額	39,243
その他	221,642
移転費用	15,600,478
補助金等	8,389,870
社会保障給付	6,173,235
他会計への繰出金	993,364
その他	44,008
経常収益	1,704,752
使用料及び手数料	368,981
その他	1,335,770
純経常行政コスト	45,155,476
臨時損失	1,203,782
災害復旧事業費	223,838
資産除売却損	978,272
投資損失引当金繰入額	1,672
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	373,370
資産売却益	372,982
その他	388
純行政コスト	45,985,888

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	197,098,528	267,886,670	△ 70,788,142
純行政コスト(△)	△ 45,985,888		△ 45,985,888
財源	41,720,971		41,720,971
税金等	31,096,060		31,096,060
国県等補助金	10,624,910		10,624,910
本年度差額	△ 4,264,918		△ 4,264,918
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,133,420	5,133,420
有形固定資産等の増加		4,489,714	△ 4,489,714
有形固定資産等の減少		△ 10,913,902	10,913,902
貸付金・基金等の増加		3,766,322	△ 3,766,322
貸付金・基金等の減少		△ 2,475,553	2,475,553
資産評価差額	591	591	
無償所管換等	48,671	48,671	
その他	5,177	-	5,177
本年度純資産変動額	△ 4,210,479	△ 5,084,159	873,680
本年度末純資産残高	192,888,049	262,802,511	△ 69,914,463

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,736,556
業務費用支出	21,136,078
人件費支出	7,471,680
物件費等支出	13,280,490
支払利息支出	191,523
その他の支出	192,385
移転費用支出	15,600,478
補助金等支出	8,389,870
社会保障給付支出	6,173,235
他会計への繰出支出	993,364
その他の支出	44,008
業務収入	42,215,049
税収等収入	31,063,388
国県等補助金収入	9,507,788
使用料及び手数料収入	415,186
その他の収入	1,228,686
臨時支出	223,838
災害復旧事業費支出	223,838
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,254,655
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,216,787
公共施設等整備費支出	4,450,853
基金積立金支出	2,159,031
投資及び出資金支出	1,478,113
貸付金支出	128,790
その他の支出	-
投資活動収入	3,941,610
国県等補助金収入	1,117,122
基金取崩収入	2,278,286
貸付金元金回収収入	170,799
資産売却収入	375,403
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,275,177
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,521,056
地方債償還支出	6,411,848
その他の支出	109,208
財務活動収入	5,383,346
地方債発行収入	5,383,346
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,137,710
本年度資金収支額	△ 158,233
前年度末資金残高	1,429,645
本年度末資金残高	1,271,412
前年度末歳計外現金残高	200,466
本年度歳計外現金増減額	109,782
本年度末歳計外現金残高	310,248
本年度末現金預金残高	1,581,660

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年7月24日に発生した豪雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等が発生しております。公共土木施設等は国の災害査定等を受けて費用が確定することになっており、全体の復旧費用の総額は現在精査中となっております。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所運営特別会計

情報センター特別会計

奨学資金特別会計

令和5年度より、休日応急診療所運営特別会計を廃止しております。

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりで

す。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	12.0%
将来負担比率	105.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,077 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,835,722 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	979,268 千円
土地	831,279 千円
建物	147,989 千円
インフラ資産	251,719 千円
土地	251,719 千円
物品	0 千円

令和6年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
 ③ 基金借入金(繰替運用)残高 該当ありません。
 ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 60,953,211 千円
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,401,048 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,134,656 千円
将来負担額	99,089,664 千円
充当可能基金額	13,831,681 千円
特定財源見込額	838,465 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	60,953,211 千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 176,928 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,051,745 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書		
一般会計	52,734,095 千円	51,485,855 千円
診療所運営特別会計	150,991 千円	143,310 千円
情報センター特別会計	222,128 千円	209,740 千円
奨学資金特別会計	68,726 千円	65,623 千円
繰越金による差額		
一般会計	△1,381,032 千円	—
診療所運営特別会計	△13,629 千円	—
情報センター特別会計	△27,651 千円	—
奨学資金特別会計	△7,333 千円	—
一般会計内相殺	△206,291 千円	△206,291 千円
資金収支計算書	51,540,004 千円	51,698,237 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,254,655 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,117,122 千円
未収債権額の増加(減少)	2,579 千円
減価償却費	△9,933,210 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△24,888 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△53,225 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△11,405 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	△1,284 千円
資産除売却益(損)	△605,290 千円
貸付金免除	△9,971 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,264,918 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 9,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 11 千円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

一般会計 38,861 千円

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	340,715,892	固定負債	131,524,432
有形固定資産	329,412,679	地方債等	97,090,518
事業用資産	83,007,612	長期未払金	-
土地	38,475,324	退職手当引当金	6,739,478
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	106,357,970	その他	27,694,436
建物減価償却累計額	△ 68,126,215	流動負債	12,439,018
工作物	14,974,371	1年内償還予定地方債等	10,713,678
工作物減価償却累計額	△ 11,449,320	未払金	775,415
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	405
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	546,082
航空機	-	預り金	310,248
航空機減価償却累計額	-	その他	93,190
その他	-	負債合計	143,963,451
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,775,483	固定資産等形成分	345,772,671
インフラ資産	239,216,615	余剰分(不足分)	△ 136,922,527
土地	18,627,885	他団体出資等分	-
建物	26,508,352		
建物減価償却累計額	△ 10,461,040		
工作物	442,999,336		
工作物減価償却累計額	△ 239,622,386		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,164,469		
物品	22,819,629		
物品減価償却累計額	△ 15,631,177		
無形固定資産	145,329		
ソフトウェア	96,064		
その他	49,265		
投資その他の資産	11,157,884		
投資及び出資金	842,470		
有価証券	2,540		
出資金	839,930		
その他	-		
投資損失引当金	△ 375,199		
長期延滞債権	265,315		
長期貸付金	271,874		
基金	10,192,862		
減債基金	-		
その他	10,192,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,439		
流動資産	12,097,702		
現金預金	6,584,452		
未収金	313,250		
短期貸付金	102,731		
基金	4,954,047		
財政調整基金	4,437,478		
減債基金	516,569		
棚卸資産	31,473		
その他	131,148		
徴収不能引当金	△ 19,400		
繰延資産	-	純資産合計	208,850,144
資産合計	352,813,594	負債及び純資産合計	352,813,594

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,099,127
業務費用	37,963,352
人件費	8,070,584
職員給与費	6,245,382
賞与等引当金繰入額	542,573
退職手当引当金繰入額	160,652
その他	1,121,977
物件費等	28,811,850
物件費	14,387,056
維持補修費	1,142,744
減価償却費	13,282,050
その他	-
その他の業務費用	1,080,919
支払利息	717,537
徴収不能引当金繰入額	58,668
その他	304,714
移転費用	22,135,775
補助金等	15,917,505
社会保障給付	6,173,235
その他	45,035
経常収益	5,491,157
使用料及び手数料	4,036,863
その他	1,454,294
純経常行政コスト	54,607,970
臨時損失	1,206,170
災害復旧事業費	223,838
資産除売却損	978,272
投資損失引当金繰入額	1,672
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,389
臨時利益	373,910
資産売却益	372,982
その他	928
純行政コスト	55,440,231

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	212,900,760	352,978,884	△ 140,078,123	-
純行政コスト(△)	△ 55,440,231		△ 55,440,231	-
財源	51,326,021		51,326,021	-
税金等	33,218,944		33,218,944	-
国県等補助金	18,107,077		18,107,077	-
本年度差額	△ 4,114,210		△ 4,114,210	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,264,628	7,264,628	
有形固定資産等の増加		7,241,406	△ 7,241,406	
有形固定資産等の減少		△ 14,316,296	14,316,296	
貸付金・基金等の増加		2,292,755	△ 2,292,755	
貸付金・基金等の減少		△ 2,482,493	2,482,493	
資産評価差額	591	591		
無償所管換等	57,825	57,825		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	5,177		5,177	
本年度純資産変動額	△ 4,050,617	△ 7,206,213	3,155,596	-
本年度末純資産残高	208,850,144	345,772,671	△ 136,922,527	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,631,710
業務費用支出	24,495,935
人件費支出	7,882,399
物件費等支出	15,675,136
支払利息支出	717,537
その他の支出	220,863
移転費用支出	22,135,775
補助金等支出	15,917,505
社会保障給付支出	6,173,235
その他の支出	45,035
業務収入	54,416,810
税込等収入	33,038,091
国県等補助金収入	16,026,127
使用料及び手数料収入	4,016,295
その他の収入	1,336,297
臨時支出	226,227
災害復旧事業費支出	223,838
その他の支出	2,389
臨時収入	540
業務活動収支	7,559,414
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,481,014
公共施設等整備費支出	7,193,190
基金積立金支出	2,159,034
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	128,790
その他の支出	-
投資活動収入	4,328,462
国県等補助金収入	1,487,586
基金取崩収入	2,278,286
貸付金元金回収収入	170,799
資産売却収入	375,403
その他の収入	16,388
投資活動収支	△ 5,152,552
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,860,114
地方債等償還支出	10,750,905
その他の支出	109,208
財務活動収入	8,663,246
地方債等発行収入	8,663,246
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,196,868
本年度資金収支額	209,994
前年度末資金残高	6,064,211
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,274,204
前年度末歳計外現金残高	200,466
本年度歳計外現金増減額	109,782
本年度末歳計外現金残高	310,248
本年度末現金預金残高	6,584,452

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし一部の対象団体では先入先出法による原価法、移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及

びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和 6 年 7 月 24 日に発生した豪雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等が発生しております。公共土木施設等は国の災害査定等を受けて費用が確定することになっており、全体の復旧費用の総額は現在精査中となっています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

診療所運営特別会計

情報センター特別会計

奨学資金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護サービス事業特別会計

スキー場運営特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

ガス事業会計

令和 5 年度より、休日応急診療所運営特別会計を廃止しております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	979,268 千円
土地	831,279 千円
建物	147,989 千円
インフラ資産	251,719 千円
土地	251,719 千円
物品	0 千円

令和6年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	347,418,226	固定負債	133,281,962
有形固定資産	331,769,854	地方債等	97,235,843
事業用資産	85,326,407	長期未払金	104
土地	38,615,930	退職手当引当金	8,349,905
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,731,157	その他	27,696,110
建物減価償却累計額	△ 70,561,883	流動負債	12,598,739
工作物	15,967,182	1年内償還予定地方債等	10,782,426
工作物減価償却累計額	△ 12,201,463	未払金	827,226
船舶	-	未払費用	12,727
船舶減価償却累計額	-	前受金	424
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	567,474
航空機	-	預り金	314,961
航空機減価償却累計額	-	その他	93,501
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	145,880,702
建設仮勘定	2,775,483	【純資産の部】	
インフラ資産	239,216,615	固定資産等形成分	352,711,553
土地	18,627,885	余剰分(不足分)	△ 138,358,921
建物	26,508,352	他団体出資等分	768,203
建物減価償却累計額	△ 10,461,040		
工作物	442,999,336		
工作物減価償却累計額	△ 239,622,386		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,164,469		
物品	23,043,348		
物品減価償却累計額	△ 15,816,516		
無形固定資産	184,166		
ソフトウェア	133,593		
その他	50,572		
投資その他の資産	15,464,207		
投資及び出資金	1,122,082		
有価証券	2,540		
出資金	1,119,542		
その他	-		
長期延滞債権	272,572		
長期貸付金	271,874		
基金	13,828,497		
減債基金	-		
その他	13,828,497		
その他	12,820		
徴収不能引当金	△ 43,639		
流動資産	13,583,310		
現金預金	7,767,019		
未収金	338,531		
短期貸付金	102,731		
基金	5,190,595		
財政調整基金	4,674,027		
減債基金	516,569		
棚卸資産	65,334		
その他	138,504		
徴収不能引当金	△ 19,406		
繰延資産	-		
		純資産合計	215,120,835
資産合計	361,001,536	負債及び純資産合計	361,001,536

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	79,540,620
業務費用	40,923,515
人件費	8,919,008
職員給与費	6,602,748
賞与等引当金繰入額	563,965
退職手当引当金繰入額	196,539
その他	1,555,756
物件費等	30,324,209
物件費	15,255,031
維持補修費	1,390,144
減価償却費	13,435,058
その他	243,976
その他の業務費用	1,680,298
支払利息	720,999
徴収不能引当金繰入額	62,883
その他	896,416
移転費用	38,617,105
補助金等	32,392,883
社会保障給付	6,177,040
その他	47,182
経常収益	6,301,706
使用料及び手数料	4,078,916
その他	2,222,790
純経常行政コスト	73,238,915
臨時損失	1,204,498
災害復旧事業費	223,838
資産除売却損	978,272
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,389
臨時利益	373,958
資産売却益	373,418
その他	540
純行政コスト	74,069,455

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	219,285,263	359,725,119	△ 141,173,269	733,413
純行政コスト(△)	△ 74,069,455		△ 74,049,569	△ 19,886
財源	69,809,193		69,793,332	15,861
税収等	42,544,177		42,529,682	14,495
国県等補助金	27,265,016		27,263,650	1,366
本年度差額	△ 4,260,262		△ 4,256,237	△ 4,025
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,325,757	7,325,757	
有形固定資産等の増加		7,277,995	△ 7,277,995	
有形固定資産等の減少		△ 14,469,304	14,469,304	
貸付金・基金等の増加		2,673,096	△ 2,673,096	
貸付金・基金等の減少		△ 2,807,544	2,807,544	
資産評価差額	63,277	63,277		
無償所管換等	57,825	57,825		
他団体出資等分の増加	-		△ 38,815	38,815
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 30,445	213,326	△ 243,771	-
その他	5,177	△ 22,237	27,414	
本年度純資産変動額	△ 4,164,428	△ 7,013,567	2,814,348	34,791
本年度末純資産残高	215,120,835	352,711,553	△ 138,358,921	768,203

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

秋田県由利本荘市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,855,166
業務費用支出	27,238,061
人件費支出	8,690,655
物件費等支出	17,011,358
支払利息支出	724,526
その他の支出	811,522
移転費用支出	38,617,105
補助金等支出	32,392,883
社会保障給付支出	6,177,040
その他の支出	47,182
業務収入	73,766,132
税込等収入	42,356,189
国県等補助金収入	25,186,065
使用料及び手数料収入	4,058,348
その他の収入	2,165,529
臨時支出	226,227
災害復旧事業費支出	223,838
その他の支出	2,389
臨時収入	540
業務活動収支	7,685,279
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,773,520
公共施設等整備費支出	7,229,779
基金積立金支出	2,291,950
投資及び出資金支出	150,001
貸付金支出	101,790
その他の支出	-
投資活動収入	4,530,821
国県等補助金収入	1,487,586
基金取崩収入	2,406,524
貸付金元金回収収入	143,799
資産売却収入	475,839
その他の収入	17,073
投資活動収支	△ 5,242,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,910,894
地方債等償還支出	10,795,175
その他の支出	115,719
財務活動収入	8,672,202
地方債等発行収入	8,672,202
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,238,692
本年度資金収支額	203,888
前年度末資金残高	7,250,155
比例連結割合変更に伴う差額	1,920
本年度末資金残高	7,455,963
前年度末歳計外現金残高	201,866
本年度歳計外現金増減額	109,190
本年度末歳計外現金残高	311,056
本年度末現金預金残高	7,767,019

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、広域連合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

ただし一部の連結対象団体では先入先出法による原価法、移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(附属設備含む) 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和6年7月24日に発生した豪雨により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等が発生しております。公共土木施設等は国の災害査定等を受けて費用が確定することになっており、全体の復旧費用の総額は現在精査中となっています。

(2) 連結対象団体

株式会社 大内町交流センター 令和6年8月1日解散

株式会社 黄桜の里 令和6年12月12日臨時株主総会により解散決定
令和7年3月末解散予定

株式会社 鳥海高原ユースパーク 令和6年12月20日臨時株主総会により解散決定
令和7年3月末解散

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
本荘由利広域市町村圏組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.084%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.33%
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 11.389% 消防団員等公務災害補償事務 10.087% 非常勤職員等公務災害補償事務 9.103% 学校医等公務災害補償事務 5.263% 交通災害共済事務 9.797%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.0%

株式会社 鳥海高原ユースパーク	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 岩城	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 大内町交流センター	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 黄桜の里	第三セクター等	全部連結	-
にしめ物産株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 フォレスタ鳥海	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 ほっといん鳥海	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	979,268 千円
土地	831,279 千円
建物	147,989 千円
インフラ資産	251,719 千円
土地	251,719 千円
物品	0 千円

令和6年3月31日時点における貸借対照表の簿価を記載しています。

資料(2)

財務書類から把握できる各種比率
(一般会計等のみ掲載)

財務書類から把握できる各種比率【説明】

指標	説明	平均的と言われている値
資産形成度	住民1人当たり資産額	市民1人あたりの資産額 [式]BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口 —
	歳入額対資産比率	当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 [式]BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高) 3～7年
	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、建物、工作物の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 [式]BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産—BS土地—BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算。R5財務書類より物品を除外し、建物、工作物のみで算出。 50～70%
世代間公平性	純資産比率	資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 [式]BS純資産合計÷BS資産合計 50～90%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 [式](BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産 ※R1. 8積算式一部改正 —
持続可能性	住民1人当たり負債額	市民1人あたりの負債額 [式]BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口 —
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 [式]CF業務活動収支—CF支払利息支出+CF投資活動収支—(CF基金取崩収入—CF基金積立金支出) ※R1. 8積算式一部改正 —
効率性	住民1人当たり行政コスト	市民1人あたりの行政コスト [式]PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口 —
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 [式]PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金) 90～110%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 [式]PLNW経常収益÷PLNW経常費用 3～8%

財務書類から把握できる各種比率(一般会計等のみ)

※BS＝貸借対照表、PLNW＝行政コスト及び純資産変動計算書、CF＝資金収支計算書
 年度末(R6.3.31)住民基本台帳人口 71,285人

比率等比較

指標	説明	令和5年度	令和4年度	
		一般会計等	類似団体平均	
資産形成度	住民1人当たり資産額 市民1人あたりの資産額 〔式〕BS資産合計÷年度末住民基本台帳人口	371万円	373万円	225万円
	歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 〔式〕BS資産合計÷歳入合計(CF業務収入+CF臨時収入+CF投資活動収入+CF財務活動収入+CF前年度末資金残高)	5.0年	5.0年	3.6年
	有形固定資産減価償却率 有形固定資産のうち、建物、工作物の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。 〔式〕BS減価償却累計額の合計÷取得価額等(BS有形固定資産－BS土地－BS建設仮勘定+BS減価償却累計額の合計) ※減価償却費累計額は正数として計算。R5財務書類より物品を除外し、建物、工作物のみで算出。	62.1%	60.5%	63.7%
世代間公平性	純資産比率 資産合計のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。 〔式〕BS純資産合計÷BS資産合計	72.9%	73.1%	72.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)と、将来返済しなければならない地方債との割合を表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。 〔式〕(BS地方債等+BS1年以内償還予定地方債等)÷BS有形固定資産	20.4%	19.7%	19.6%
持続可能性	住民1人当たり負債額 市民1人あたりの負債額 〔式〕BS負債合計÷年度末住民基本台帳人口	100万円	100万円	62万円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスの指標であり、公債費以外の歳出をどの程度市債を除く歳入で賄えているかを表しています。 〔式〕CF業務活動収支－CF支払利息支出+CF投資活動収支－(CF基金取崩収入－CF基金積立金支出)	1,052百万円	1,552百万円	1,825百万円
効率性	住民1人当たり行政コスト 市民1人あたりの行政コスト 〔式〕PLNW純行政コスト÷年度末住民基本台帳人口	65万円	61万円	50万円
弾力性	行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうちどの程度資産形成を伴わない行政コストに使われたかを把握することが出来ます。 〔式〕PLNW純経常行政コスト÷PLNW財源(税収等+国県補助金)	108.2%	103.7%	※非公表団体あり。平均値なし。
自律性	受益者負担の割合 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。 〔式〕PLNW経常収益÷PLNW経常費用	3.6%	4.0%	3.7%